

平成29年度 事業報告

I 総括

昨年は気象庁が統計を開始した1891年以降世界の年平均気温が過去3番目と高い値となる1年でした（気象庁による）。福岡、大分県を中心に記録的な大雨となった「平成29年7月九州北部豪雨」は、両県に甚大な被害をもたらしました。視点を世界に映してみると、世界の年平均気温が歴代で3位となる見込みです。世界の年平均気温は長期的には百年あたりで0.73℃の割合で上昇しています。高くなった要因としては、二酸化炭素などの温室効果ガスの増加に伴う地球温暖化の影響と自然変動の影響が考えられます。また、経済動向は、アベノミクスの取組で大手企業の雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べて力強さが今一つ足りないようです。財政面では、財政制度審議会の建議が出され、下水道に関して受益者負担原則の徹底と、雨水対策や未普及の解消に重点化していくべきとの提言がありました。

一方、都政は大きな変革を迎えています。オリンピック・パラリンピックの会場問題や豊洲新市場の安全問題などを皮切りに、矢継ぎ早に東京大改革を進め、総合計画「2020に向けた実行プラン」では、3つのシティーの実行に向けた4つの挑戦、5つの戦略が掲げられています。具体的な政策では成長の基盤となるイノベーションの活性化としてIoTの活用、持続的な環境先進都市としてスマートエネルギー化の促進等が設備技術に關係の深い事項として挙げられています。

我々の事業に直接関係する入札契約制度に関しては、一者入札の中止、予定価格の事後公表、低入札調査制度の適用拡大等を柱として、財務局契約案件では昨年6月、下水道局では10月30日以降の公告案件から試行が開始されました。また、都政改革本部会議報告では、3つの今後の危機として、「下水道管の老朽化」「豪雨回数の増加」「人口減少」を挙げ、コンセッション等の新たな方式も含め検討を進める、とされました。今後の動向について、引き続き注視してゆく必要があろうかと思われます。

自然災害に目を転じると、昨年夏に発生した熊本の大震災は九州地方に大きな災害を齎しました。東京に被害はなかったものの、「災害時における水再生センター等の応急復旧業務に関する協定」を都下水道局と締結する当協会では、出動体制等について充実の必要性やそもそも非常時の役割、取り組みこそが基本的な役割であると改めて考えさせられました。

都下水道事業は再構築工事の工程の複雑さなどから契約不調となる案件が見られ、当協会では関連する委員会や部会での議論を踏まえ、対応策などの提案を要望活動の中で要請し、他に代替手法による提案等も行うなど、不調対策にも積極的に取り組んでいます。

更に協会主体の活動として、工事の安全意識向上や仮想体験を目的とした公開講演会を実施し、バーチャルリアリティを活用した安全管理の実体験なども研修に取り入れました。昨年度に続き、会員の若手社員や事務職社員の下水道に関する関心や知識を深めることを目的に、下水処理の流れに沿って水再生センターを詳細に見学し学習する実務的な研修を実施し、参加者からは好評でした。

広報分野においても、下水道の日に合わせ一般新聞の23区版に下水道の仕組みを

判り易いマンガで表現した全面広告を掲載し、関係者から大きな評価をいただきました。掲載新聞のモニターアンケート等によれば「記憶に残る良い広告」との評価を受けました。また、平成28年度の下水道デーでの全面広告に掲載した漫画をもとに動画を作りYoutTubeで配信もしました。

東京都下水道局は、2017年1月に「技術開発推進計画2016」、3月に「アースプラン2017」を策定・公表しました。これらの中で新たな高度処理技術やエネルギー自立型焼却システム、エネルギー供給型焼却システム等、設備技術の開発の必要性や導入のスケジュールが記述され、それらのニーズに会員の持つシーズを組み合わせる仕組みについても具体的な提案がなされています。折り返し点を迎えた経営計画2016と合わせ、これらの計画にも的確に対応し、下水道事業の推進に貢献するために、協会は一丸となって努力と工夫を重ねていきます。

以上の、具体的な実績・内容等につきましてはⅡの事業実績に於いて報告します。

II 事業実績

平成29年度における事業は、定款第4条（事業）に記載の事業に基づいて実施しました。

1 下水道設備に関する設備技術の向上・改善及び維持管理に関する調査・研究

（1）技術の調査研究

- ① 日 時 平成29年12月12日（火）
- ② 場 所 品川シーズンテラス上部空間利用事業、下水熱利用空調設備等視察
及び新宿西口地域冷暖房センター技術視察
- ③ 参加者 会員22名
- ④ 内 容 <品川シーズンテラス>地上32階建て、国内最高水準の環境配慮型大型複合ビルで、国内最大級の1フロア1,500坪のオフィス、企業活動を支えるカンファレンス、新業態・東京初出店を含む21店舗が出店する、品川港南エリア最大級の商業ゾーンと、3.5haの広大な緑地より構成されています。新たな国際ビジネス拠点・品川の次世代型ランドマークとして、オフィスビルが立ち並ぶ都市の中でオアシスのような空間となりビジネス拠点に潤いを与えるとともに、人々の交流を生み出し、地域のコミュニティをはぐくむ場を提供しています。今回は、上部空間利用事業、下水熱利用等の自然エネルギー活用設備を視察しました。この後、電車での移動で新宿地域冷暖房センターを視察しました。
<新宿地域冷暖房センター>供給床面積226万m²、世界最大級の新宿地域冷暖房センターを視察しました。

新宿駅西口一帯に広がる新宿副都心は、淀橋浄水場跡地を再開発し、日本における超高層ビル街の先駆けとしての歴史を刻んできました。新宿地域冷暖房センターはこの地区の冷暖房を一手に担い、快適な都

市機能を支え続けています。1991年、東京都庁の移転に伴って現在地へプラントを移設。冷却能力 214,720kw (61,000RT)、加熱能力 173,139kw、供給延べ床面積 226万m²を誇る世界最大級の地域冷暖房センターです。2012年12月から東京都庁舎に 3000kw の電力供給を開始し、2013年より隣接する西新宿一丁目地域冷暖房センターと熱導管接続して熱融通を行い、低炭素な町づくりに貢献しています。今回は、本事業内容と実際のプラント設備を視察しました。いずれの視察も熱利用の状況を知る貴重な内容でした。

(2) 東京都の技術開発に対する支援

都下水道局との共同研究については、公募型共同研究、ノウハウ+フィールド提供型共同研究、簡易提供型共同研究、開発技術の導入を前提とした共同研究などがあり、年間を通じて支援しています。会員はそれぞれの目的の下に共同研究などの技術を活かした事業化に取り組んでいます。

2 下水道設備に関する情報、資料の収集及びその普及啓発

(1) 説明会及び意見交換会

1) 下水道局事業説明会

年度当初に局幹部を講師として招き当該年度の事業概要と設備関連の事業動向等について説明して頂くもので、下記のように実施しました。

- ① 日 時 平成29年5月17日（水）
- ② 場 所 新宿N Sビル3F会議室
- ③ テーマ 平成29年度下水道事業と今後の展望、平成29年度の区部下水道建設事業
- ④ 講 師 東京都下水道局計画調整部事業調整課長及び建設部設備設計課長
- ⑤ 参加者 会員57名

2) 下水道局入札契約制度説明会

下水道局における入札契約制度改革の試行開始に向けて担当部課から説明していただく会を設定し、下記のように実施した。

- ① 日 時 平成29年9月7日（木）
- ② 場 所 新宿N Sビル3階会議室
- ③ テーマ 下水道局における入札契約制度改革について
- ④ 講 師 東京都下水道局経理部長、同契約課長
- ⑤ 参加者 会員37名

(2) 下水道設備工事に関する要望活動

- ① 日 時 平成29年9月5日（火）
- ② 場 所 都庁新宿庁舎会議室及び流域下水道本部会議室
- ③ 要望先 東京都下水道局：下水道局長・技監及び本庁部課長
流域下水道本部：本部長・流域下水道本部部課長
- ④ 内 容 下水道設備工事に関する諸課題について会員からのアンケート等に基づいて整理し、会長はじめ常任幹事・調査委員長及び事務局が出席し、要望事項について以下のように文書で要望しました。

- ・入札契約制度改革にあたり、予定価格を事後公表とする場合は、適切な積算が可能となるよう、施工条件や材料・複合工事の数量明示及び設計図面の詳細化を願いたい。併せて、速やかな設計図書の配布と見積もり期間の延長についてご配慮願いたい。
- ・入札契約制度改革にあたり、低入札価格調査制度において、工事成績評定で失格基準を設ける場合は、制度開始後の評定点としていただきたい。仮に制度開始以前の評定点を採用するのであれば過去実績の平均点とするなど柔軟な対応を賜りたい。
- ・開発技術の導入を前提とした共同研究において、複数の事業者が目標を達成したと評価された場合は、各事業者の技術が導入・事後評価されますようご配慮願いたい。
- ・関連する先行工事の遅れにより工期延長となった設備工事では、監理技術者等の人工費、機器等の保管費、現場事務所に係る費用等について、引き続き適切な措置を賜りたい。
- ・沈砂池機械設備再工事等において耐震補強工事と同時施工となる場合は、断続的な施工となることを考慮して、局として統一化した歩掛り補正等により実態に即した工事費としていただきたい。また、沈砂池機械設備再構築工事においては、浚渫等沈砂に係る作業は別途作業としていただきたい。並びに、現場施工が断続施工となる場合は発生しさの運搬等しさに係る作業も別途作業としていただきたい。
- ・オープンイノベーションを活用した技術開発の推進において、協会会員の技術の活用を賜りたい。

(3) 「下水道の現場を見よう」研修

- ① 日 時 平成29年10月13日（金）
- ② 場 所 下水道局流域下水道本部南多摩水再生センター
- ③ 参加者 会員23名
- ④ 内 容 会員の若手社員や事務職社員の下水道に関する関心や知識を深めるために、下水の流入から汚泥焼却、エネルギー利用までを処理の流れに沿って水再生センターを詳細に見学し、自分達が会社で携わっている業務が実際にどの様に事業化されているかを研修しました。局職員より丁寧な説明もあり、参加者からは好評でした。

(4) 下水道、くらしを支える、未来を拓く「下水道展’17東京」に出展

- ① 日 時 平成29年8月1日（火）～8月4日（金）
- ② 場 所 東京ビッグサイト東展示場
- ③ 内 容 展示場に協会ブースを設けて下水道及び当協会のPRを行いました。一昨年同様、都下水道局の事業の中に占める会員の設備の割合を地図上に表すなど、来訪者の方が局事業の質やボリューム感を感じ、会員の技術がそれに貢献していることを理解して貰える工夫を行いました。

また、プロカメラマン白汚零氏が撮影した東京都下水道局設備の協会機関誌表紙写真（2013年～2017年・14号誌分）のパネル展示、東京下水道物語「アメオとミズエの大冒険」の動画コーナーを設け親子の方にわかりやすい下水道の広報活動により関心を深めて

いただきました。

(5) 東京下水道関連団体交流会

東京都の下水道事業を支える東京都下水道サービス㈱、下水道メンテナンス協同組合、(一社)東京下水道設備協会間の連携を深め、異業種と交流することを目的に、次の研修を実施しました。

1) 相互理解研修

- ① 日 時 平成29年11月2日(木)
- ② 場 所 下水道技術実習センター、葛西水再生センター
- ③ 目 的 東京の下水道事業全体の把握と三者の役割の理解促進
- ④ 参加者 61名(うち会員16名)
- ⑤ 内 容 三者の役割等に関する講義、葛西水再生センター、下水道技術実習センターの視察

2) 維持管理研修

12月1日に南多摩水再生センターにて維持管理研修を実施しました。土木、設備、水質に関する維持管理の現状と課題、及び国際展開事業についてTGSの講師から貴重な体験に基づく話を聞く事が出来ました。午後は南多摩水再生センター水処理施設に加えて、ガス化炉・バイナリー発電、連絡管施設、小水力発電設備工事現場を視察しました。

- ① 日 時 平成29年12月1日(金)
- ② 場 所 南多摩水再生センター
- ③ 目 的 維持管理技術の研鑽と下水道事業における共通認識の向上
- ④ 参加者 56名(うち会員15名)
- ⑤ 内 容 維持管理技術の現状(土木・設備・環境検査編)、TGSの国際事業展開の講義、南多摩水再生センター内視察

3) 海外視察研修

- ① 日 程 平成29年9月30日(土)～10月7日(土)
- ② 視察都市 ニューヨーク、シカゴ
- ③ 視察施設 ニューヨーク；上下水道施設、南ブルックリンのマリンターミナル他
シカゴ；WEFTEC2017、ディープトンネルプロジェクト他
- ④ 参加者 23名(うち会員4名)
- ⑤ 内 容 海外における下水道施設や都市施設の視察及び現地スタッフとの意見交換

3 機関誌等の発行を通じて下水道事業の普及啓発

(1) 機関誌「下水道設備」の発行

当協会において実施した事業活動状況の報告及び会員間の交流の場として、レポート・随筆等の紹介、さらに東京都の下水道事業動向などを掲載し、年間を通じて新年・春季・秋季に発行しました。

- ① 発行時期 原則、1月、5月、9月の年間3回の発行
- ② 発行部数 各回毎に800部を発行

- ③ 配 布 無料配布で、会員及び関係機関等を対象
- (2) 機関誌「下水道設備」の内容をホームページに掲載
 - 協会ホームページに「下水道設備」の目次を掲載し、下水道技術の普及啓発を行いました。

4 講演会及び講習会の開催

(1) 公開講演会

- ① 日 時 平成29年11月14日（火）
- ② 場 所 角筈区民ホール
- ③ テーマ 「自然エネルギーと水素による将来の低炭素社会に向けて」
- ④ 講 師 トヨタ自動車（株） コーポレート戦略部 水谷 英司氏
- ⑤ 参加者 100名（会員、下水道局・TGS、一般の方）
- ⑥ 内 容 二酸化炭素排出削減の世界的な動き等をグローバルな視点で説明し、トヨタ自動車㈱の取り組みを具体的な製品や技術で未来への歩みを身近な例を挙げて説明。自動車というわかりやすい例で世界的な二酸化炭素削減にアプローチする、わかりやすい事例からの説明がよかったです。

(2) 公開安全管理講習会の開催

- ① 日 時 平成29年10月20日（金）
- ② 場 所 東京都西新宿N Sビル3階会議室
- ③ 項 目 安全管理講習会
 - 第一部 講演会
 - ・講 師 三機工業（株） 経営企画室長 泉 和男氏
 - ・参加者 56名
 - ・内 容 若手職員とのコミュニケーションについて
若手とのコミュニケーションで、一般的な対応はなされてきたがヒューマンエラーに着目した対応が不十分ではないかとの視点から、具体的な解説が行われました。マンツーマン、フェイスツーフェイスの、笑顔でのコミュニケーションの実演は具体的で印象的な講話でした。
 - 第二部 VRによる仮想現実体験
 - ・参加者 28名（会員対象）
 - ・内 容 会員を対象としたVR体験研修を実施しました。㈱明電舎の協力を得てVR体感研修としていくつかの体感訓練、作業台転落体感、墜落体感等を体験しました。貴重な体験ができ大変有意義な研修でした。

5 東京都の下水道事業に関する施策に対する協力

(1) 工事安全パトロールの実施

- ① 日 時 平成29年11月29日（水）

- ② 場 所 砂町水再生センター
- ③ 対 象 沈砂池機械設備再構築その2工事：住友重機械エンバイロメント（株）
東陽I系反応槽散気設備改良工事：メタウォーター（株）
水処理電気設備再構築その4工事：（株）明電舎
- ④ 参加者 34名（うち会員29名、局職員5名）
- ⑤ 内 容 公開安全管理講習会の成果も踏まえ、会員相互に工事現場を検証して安全管理能力向上を図ると共に、実際の工事現場で指摘された改善点は、後日改善し検証しました。最終的には報告書として整理し、都下水道局に提出するとともに全会員に配布しました。

（2）東京都と連携した広報

一般新聞の23区版に都下水道局と連携し、下水道の仕組みを分り易いマンガで表現した全面広告を9月2日（土）に掲載し、掲載新聞のモニターアンケートでは多数の読者が「質の良い広告」と好評でした。合わせて、平成28年の下水道デーでの全面広告に掲載した漫画をもとに動画を作成し、YouTubeで配信しました。年度末でほぼ10万アクセスを達成しました。

（3）災害時における水再生センター等の応急復旧業務に関する協定に基づく業務

- 1) 東京都下水道局の防災訓練に参加
- ① 日 時 平成29年10月20日（金）
- ② 内 容 下水道局内の複数箇所で被害が発生したことを想定して、応急復旧出動の模擬訓練を実施しました。併せて業務用MCA無線機による通信訓練を実施しました。
- 2) 協定における出動体制・連絡体制の見直し
出動体制表を下水道局設備の主要設備ごとに対応したものとともに、連絡体制表を常時連絡がとれるものに見直し、両表を下水道局に提出しました。併せて各会員にも、関係する部分に整理した表を配布し共有化を図りました。
- 3) 東京都総務局業務用MCA無線機の配備と通信訓練の実施
- ① 日 時 平成29年4月18日（火）
- ② 内 容 大規模災害発生時における東京都下水道局と当協会間の通信手段確保のために配備された業務用MCA無線機を用い、局との間で通信訓練を実施しました。

（4）下水道局の実務研修への支援

- 1) 運転・保全管理研修
- ① 日 時 平成29年9月22日（金）～9月27日（水）
- ② 目 的 水再生センターやポンプ所に設置されている設備の管理手法について、保全管理業務に従事する下水道局職員を計画的に育成する目的で下水道局が実施するもので、当協会の会員技術者が講師となって支援するものです。
- ③ 対 象 主ポンプ設備、高圧電動機設備に関する保全管理研修を実施し、保全管理業務に従事する下水道局設備技術系職員、東京都下水道サービス（株）職員等が研修生として参加しました。

2) 設備設計II研修

- ① 日 時 平成29年10月18日（水）～19日（木）

② 目的 設備工事の設計・設計指導及び審査に従事する下水道局職員を計画的に育成する目的で下水道局が実施するもので、当協会の会員技術者が講師となって支援するものです。

③ 対象 設備系技術職員を対象に「A I 技術の動向と展開について」と題して講義しました。

3) 下水道事業パートナー研修

① 日時 平成29年10月30日(月)

② 目的 下水道局職員を対象とし、局と関連団体(TGS、下水道メンテナンス協同組合、当協会)との業務上の関りや各団体の実務を学び、運営体制の理解促進を図って下水道事業を効率的に執行するために下水道局が実施するもので、当協会の会員が講師となって支援するものです。

③ 対象 主に関連団体と関わりのある下水道局職員

6 下水道事業に関する調査等の受託事業

(1) 森ヶ崎水再生センターほか2か所電気設備再構築基礎調査

① 期間 平成29年6月19日(月)～平成30年2月14日(水)

② 内容 森ヶ崎水再生センター、浮間水再生センター、成城排水調整所の電気設備の現況を調査して再構築工事等に必要な資料を作成しました。

(2) 下水道設備設計標準化作業委託

① 期間 平成29年9月26日(火)～平成30年2月21日(水)

② 内容 監視制御設備設計マニュアル(機能編)の詳細版である機器運転制御の基本方式の標準化を図るための作業を行いました。

(3) 監視制御設備データ通信基礎調査

① 期間 平成29年10月2日(月)～平成30年2月23日(金)

② 内容 下水道用監視制御設備におけるセキュリティ対策の基礎検討を行うとともに、監視制御設備の信頼性向上対策の調査を行いました。

7 共益事業

(1) 賀詞交歓会

平成30年1月9日(火) ロイヤルパークホテル本館において、(一社)日本下水道施設業協会と合同で賀詞交歓会を開催し、招待客126名を含む計約500名の参加がありました。

下水道事業を取り巻く環境は相変わらず厳しいものがありますが、東京都・国土交通省等の来賓挨拶を賜り、新年の新たな取り組みなどについて意見交換等を行いました。

(2) 会員会報「設備協だより」の発行

会員へのお知らせ・報告等を適宜整理して毎月メールで送信しました。

① 発行時期 每月1回(年間12回)発行

② 発行方法 各会員の正・副連絡員及び各部会委員長宛に毎月下旬に送信

- ③ 内 容 当協会における活動内容及び都庁関連情報等
(3) 公共設備技術士フォーラムとの共催

当協会は、技術士の団体である「公共設備技術士フォーラム」と共催して講演会（解散総会・講演会）を実施しました。なお、このフォーラムは今回をもって終了となります。

- ① 日 時 29年6月27日（火）
- ② 場 所 自動車会館 会議室
- ③ テーマ 「水利用の諸課題は科学技術で解決できるか」
- ④ 講 師 （公財）水道技術研究センター理事長 大垣 真一郎氏
- ⑤ 参加者 69名（うち会員17名）

8 その他、本会の目的を達成するために必要な事業

- (1) 協会ホームページに当協会が主催する行事等を掲載し、当協会の事業活動を広く公開しました。
- (2) 専門紙・誌へ広告を掲載し、協会や会員のPRを積極的に行いました。
- (3) 下水道職員健康駅伝大会への参加

平成30年2月3日（土）、協会のPRや、会員の社員・職員の健康向上、関係者との親睦を目的とし、第32回下水道職員健康駅伝大会に1チームが参加しました。協会の名をプリントしたビブスや幟によって、協会として統一感のあるプレゼンスの向上に努めました。

III 会 議 等 の 開 催 状 況

1 理事会

(1) 第1回理事会

第42回定時総会に伴い、平成29年5月12日に開催しました。

第1号議案：公益目的支出計画実施報告書及び監査報告の件

第2号議案：規定改定の件

第3号議案：特定積立金取崩しの件

第4号議案：副会長、専務理事選定の件

第5号議案：顧問委嘱の件

以上の議案を慎重に審議し、全員の賛同により、その結果を第42回定時総会に提案しました。

(2) 第2回理事会

平成30年2月26日に開催しました。

第1号議案：平成29年度収支予算の変更の件

第2号議案：平成30年度事業計画及び収支予算の件

以上の議案を慎重に審議し、全員の賛同が得られました。

2 総 会

(1) 第42回定時総会

平成29年5月12日に開催しました。

第1号議案：平成28年度事業報告及び財務諸表並びに監査報告の件

第2号議案：役員（理事及び監事）選任の件

報告事項：公益目的支出計画実施報告（概要）及び監査報告について
以上の議案を慎重に審議し、原案の通り議決・承認されました。

3 その他

（1）常任幹事会及び委員会等

常任幹事会、7つの委員会及び3つの部会の活動日程とその概説については
下記の記録をご覧ください。

平成29年度 常任幹事会・各種委員会・部会記録

日付	委員会等	場所	概説
4月18日	拡大幹事会	当協会会議室	総会議案について
4月18日	業務委員会	"	総会運営について
4月19日	電機部会	"	監視制御設備データ通信基礎調査について
4月20日	調査委員会	"	要望活動について
4月28日	広報委員会	"	下水道展について
5月9日	調査委員会	"	入札契約制度改革について
5月10日	"	"	"
5月10日	東京下水道関連 団体交流会	TGS会議室	年間研修スケジュールについて
5月11日	調査委員会	当協会会議室	入札契約制度改革について
5月23日	常任幹事会	"	要望活動他について
5月29日	電機部会	"	監視制御設備データ通信基礎調査について
5月30日	調査委員会	"	要望活動について
5月31日	技術委員会	"	今年度の活動について
6月2日	安全管理委員会	"	"
6月6日	事業委員会(石垣 班)	"	"
6月7日	事業委員会(メタ ウォーター班)	"	"
6月9日	維持管理委員会	"	"
6月9日	調査委員会	"	要望活動について
6月13日	常任幹事会	"	各委員会活動状況他について
6月13日	調査委員会	"	要望活動について
6月15日	電機部会	"	監視制御設備データ通信基礎調査について
6月22日	"	"	電気設備再構築基礎調査について
6月26日	広報委員会	"	下水道展他について
6月27日	事業委員会(石垣 班)	"	公開講演会について
6月28日	東京下水道関連 団体交流会	TGS会議室	年間研修スケジュールについて
7月11日	電機部会	当協会会議室	監視制御設備データ通信基礎調査について
7月12日	常任幹事会	"	要望活動他について
7月21日	東京下水道関連 団体交流会	TGS会議室	海外視察研修について
7月26日	電機部会	当協会会議室	監視制御設備データ通信基礎調査について
8月21日	"	TGS会議室	電気設備再構築基礎調査(森ヶ崎水再生センター)について
8月22日	常任幹事会	当協会会議室	要望活動他について
8月23日	電機部会	"	監視制御設備データ通信基礎調査について
8月23日	"	都庁会議室	電気設備再構築基礎調査(森ヶ崎水再生センター) について

8月 24日	処理装置部会沈砂池分会	当協会会議室	除塵機用鋼製水路壁について
8月 24日	東京下水道関連団体交流会	T G S会議室	海外視察研修について
9月 8日	〃	〃	相互理解研修について
9月 12日	常任幹事会	当協会会議室	要望活動報告他について
9月 13日	処理装置部会沈砂池分会	〃	除塵機用鋼製水路壁について
9月 19日	調査委員会	〃	要望活動報告について
9月 21日	電機部会	T G S会議室	電気設備再構築基礎調査(浮間水再生センター・板橋坂下ポンプ所)について
9月 26日	風水力部会	当協会会議室	知的財産について
9月 27日	電機部会	〃	〃
9月 29日	処理装置部会	〃	〃
10月 4日	電機部会	〃	設計標準化作業について
10月 11日	常任幹事会	〃	新聞広告結果について 他
10月 24日	広報委員会	〃	機関誌 128号編集会議他
10月 24日	東京下水道関連団体交流会	T G S会議室	維持管理研修について
10月 26日	電機部会	当協会会議室	設計標準化作業について
11月 14日	常任幹事会	〃	工事安全パトロール他について
11月 16日	電機部会	〃	監視制御設備データ通信基礎調査について
11月 20日	〃	都庁会議室	電気設備再構築基礎調査(森ヶ崎水再生センター)について
11月 21日	〃	〃	電気設備再構築基礎調査(浮間水再生センター)について
11月 22日	東京下水道関連団体交流会	T G S会議室	海外視察研修報告会について
12月 6日	電機部会	当協会会議室	設計標準化作業について
12月 12日	〃	都庁会議室	電気設備再構築基礎調査(板橋坂下ポンプ所)について
12月 12日	常任幹事会	当協会会議室	各委員会活動状況他について
12月 21日	電機部会	〃	監視制御設備データ通信基礎調査について
12月 26日	〃	都庁会議室	電気設備再構築基礎調査(森ヶ崎水再生センター)について
1月 17日	常任幹事会	当協会会議室	下水道職員健康駅伝他について
1月 18日	処理装置部会	〃	汚泥焼却マニュアルに関して情報開示について
1月 23日	東京下水道関連団体交流会	T G S会議室	平成29年度東京下水道関連団体交流会研修報告書について
1月 23日	電機部会	当協会会議室	設計標準化作業について
1月 31日	〃	都庁会議室	電気設備再構築基礎調査(森ヶ崎水再生センター)について
2月 8日	〃	〃	電気設備再構築基礎調査(浮間水再生センター・板橋坂下ポンプ所)について
2月 13日	〃	当協会会議室	監視制御設備データ通信基礎調査について
2月 14日	拡大幹事会	〃	平成29年度第二回理事会他について

2月14日	東京下水道関連 団体交流会	T G S 会議室	平成30年度東京下水道関連団体交流会主催研修企画について
2月27日	処理装置部会	当協会会議室	汚泥焼却マニュアルに関して情報開示について
3月1日	電機部会	"	設計標準化作業について
3月13日	処理装置部会沈 砂池分会	都庁会議室	除塵機用鋼製水路壁について
3月14日	常任幹事会	"	平成30年度第一回理事会及び第43回定時総会他について
3月20日	電機部会	"	監視制御設備データ通信基礎調査について
3月20日	東京下水道関連 団体交流会	"	平成30年度東京下水道関連団体交流会主催研修企画について